

4. 2010年度の活動方針

今年度は、新JWPAとして会員数の増加に伴い系統部会に参加される方も増え、現時点で36名に増加しました。

活動方針としては、昨年同様のテーマに加え、規制緩和項目、連系容量拡大につながるテーマも取り上げていく予定です。

特に、電力系統利用協議会により新エネルギー導入拡大に伴う会社間連系線の活用に関する評価検討が行なわれておりますので、その経過情報と、北海道電力、東北電力、東京電力の参画で行なわれる実証運用試験等も情報収集も実施していきたいと考えています。

	項目	内容
1	定例部会	1回/月 (JWPA 事務所)
2	部会メンバー	約36名 (現在登録数)
3	基本活動方針	①連系量拡大策の調査検討 ②海外の連系対策調査 ③蓄電池併設サイト運転調査 ④落雷対策事例紹介 ⑤規制緩和意見マトメ
4	会員の皆様へ	部会への積極参画 活動テーマへのご意見
5	見学会 (案)	Hybrid system, Smart Grid

尚、見学会の場所に関するご希望があれば、系統部会委員以外の方でも、ご希望をお寄せいただければありがたいと考えております。

5. 導入量拡大に向けて

JWPAとしては、2020年11,000MWの導入計画を関係省庁他にPRして参りましたが、その課題は概ね下記となっております。

- (1) 再生可能エネルギーの全量買取制度
- (2) 環境アセスメント法制化の規模要件
- (3) 改正建基法、公園法、農地法、森林法、海岸法等の規制緩和
- (4) 系統連系対策の強化
 - ①長・短周期変動対策；
会社間連系線活用、出力変動緩和枠募集、蓄電池補助金制度等。
 - ②優先接続；
優先接続実施と送配電線情報開示。
 - ③連系要件の緩和；
単独運転検出/転送遮断装置の不要化。
 - ④電圧変動対策；
配電線連系の小型蓄電池併設システム。

6. 海外風力関連情報 (出典；海外電力調査会)

①スペイン；風量発電出力が総需要の53%記録

2009年11月、約5時間に亘り原子力11基分相当の約1,100万kWを出力。この間の余剰電力は輸出と揚水用電力に利用。スペイン政府は2020年に、現在の2倍4,000万kWを導入目標。

②ドイツ；2009年の再生エネ比率10%突破

2010年3月、2009年ドイツの再生可能エネルギーは、消費量に占める割合が10.1%になったと発表した。環境大臣は、再生エネ関連事業が経済危機の中でも着実に事業展開できることが証明されたと述べた。

③欧州；再生エネ拡大で揚水発電所建設計画

2010年3月、オーストリア、ノルウェー、スイスでは、ドイツへの電力供給を視野に入れた揚水発電所建設に数十億ユーロ規模の投資が行なわれていると地元紙が報じた。ドイツは発電電力量に占める再生エネ比率を、現在の16%から2020年には30%にする計画で、系統安定化の目的で、近隣諸国での揚水発電所建設が活発化している。

④米国；GE社、電力貯蔵向け新型蓄電池

2010年4月、GEは、ナトリウム金属ハロゲン化合物を利用した新型蓄電池“Durathon”を開発した。従来のバッテリーよりも高エネルギー密度で20年間以上の長寿命化に成功。

⑤カナダ；カナダ発の洋上風力、固定買取契約

2010年4月、ウインドストリーム社は、オンタリオ電力省と固定価格買取 (FIT) 契約を締結した。出力は、30万kWで、買取価格は約17.2 ¥/kWhとなっている。

⑥米国；イベルドローラ社 大型風力運開

2010年6月、スペインのイベルドロール社は、テキサス州で40.4万kW (三菱製2.4MW-168基) 運転開始した。

⑦英国・ドイツ；ドイツ企業大型洋上を計画

2010年6月、RWE子会社とミュンヘンエネルギー公社とシーメンスが共同で、リバプール沖で57.6万kWの大型洋上風力発電所を建設する発表。

⑧タイ；日本風力開発18万kW建設を発表

2010年5月、日本風力開発は、タイのラチャブリ社と最大18万kWの風力発電所の共同開発契約を締結。